

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：33910

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870869

研究課題名(和文)オーラルヒストリーによる、1950年代中国における政治教育の受容に関する研究

研究課題名(英文)The Study of Political Education in 1950's China: A New Approach Based on the Oral History Method

研究代表者

大澤 肇(OSAWA, Hajime)

中部大学・国際関係学部・講師

研究者番号：00469636

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、主としてオーラルヒストリーによって(また補助的に、アーカイブと地方文書を用いて)1950年代中国における政治教育の実態を、解明することにある。また同時にオーラルヒストリーを使用する現代史研究の理論化を目指した。本研究の実施により、おおまかにいって、以下の3点が解明された。(1)当時の学校教育の細かい事情(教室内の雰囲気、学生間の人間関係の形成のされ方など)、(2)中国共産党の実施した政治教育が、基層社会まで浸透していたこと、(3)学校内の政治的環境が1950年代半ばを境に変化していくこと。

研究成果の概要(英文)：This research project aims at analyzing political education in 1950's China. This study based on the oral history(mainly), archives and local document approaches. This project proved following points:(1)We understand the details of primary schools in 1950's China. (2)CCP's political education penetrated through local society in 1950's. (3)The political/social surrounding of schools changed at mid-1950s.

研究分野：中国近現代史

キーワード：中国現代史 イデオロギー教育 中国共産党

1. 研究開始当初の背景

これまで日本においては、中国の民衆に対し共産党政権が、学校における政治教育によって、ナショナリズムと公定イデオロギーを「注入」してきたと理解され、その典型例が江沢民政権下の「愛国主義教育」であるとされている。

しかしながら、最新の教育史や教育社会学の研究からすれば、学校教育による公定イデオロギーの「注入」と内面化は不可能であり、被教育者は独自の論理、認識、態度を以て教育を受容する、ということが主張されてきた【広田 1997、陳 2001】。また現代中国の学校についても、一般に想定されているようなイデオロギーが末端まで浸透しているのとは異なるというのが、阿古智子の主張である【阿古 2002】。また Peter.H.Gries は、その著書【Gries 2005】において、現代中国のナショナリズムは、愛国主義教育のような形で醸成された「トップダウン型」ナショナリズムではなく、「ボトムアップ型」のナショナリズムであるとの主張を行っている。このような社会の認識と各研究間の見解の相違・距離はどのように認識するべきなのだろうか？

そこで研究代表者は、共産党政権成立直後の 1950 年代から開始された、中国の学校における政治教育に着目する。これはなによりも、現在まで続く共産党政権の成立時期において、学校教育がどのように政治宣伝の役割を果たしたのかを明らかにすることで、社会へのイデオロギー浸透の実態と改革開放以前の社会主義中国における学校教育の政治的機能をより鮮明に明らかにすることが可能だからである。

1950 年代の政治教育はおろか、改革開放以前の中華人民共和国の教育全般を対象とした研究は世界的にはまだ少なく（英語圏では S.Pepper や S.Thogersen の研究【Pepper 1996、Thogersen 2002】などがあるに過ぎず、日本語では大塚豊の研究【大塚 1996】などがあるに過ぎない。中国語による研究も概説の域を出ていない）、政治教育という学校教育の政治的機能についてはまだ研究の初歩的な段階であると言っていいだろう。一方、1950 年代の政治運動については、現在、中国大陸で大量の研究が出版されており、日本でも金野純や岩間一弘の研究【金野 2008、岩間 2008、岩間 2012】などアーカイブ資料（史料）などの一次史料を用いた研究が出現し始めている。これは、1990 年代から 2000 年代になって、資料（史料）公開と対外開放が進んだことが原因である。

以上のような研究状況を踏まえ、研究代表者はこれまで 1950 年代の上海近郊農村を対象として学校教育における政治教育と社会移動に果たした役割を検討してきた。もっとも、これらの研究ではアーカイブ資料や未公開の日記などを史料として使用したものの、人々が政治教育をどう受容していたのかと

いう点については、必ずしも明らかにできなかった。

そこで、研究代表者はこれまで中国現代史研究では用いられることの少なかったインタビュー（オーラル・ヒストリー）を通して、文献史料にはなかなか現れることのない当時の人々のイデオロギー受容を把握することを着想した。近年中国近現代史研究でも佐藤仁史・太田出のように、インタビュー記録と文献史料を組み合わせた研究が出現しつつある【佐藤・太田 2007】。特に佐藤は、建国初期に学校教員や塾教員であった老人たちが存命であり、インタビュー調査が急務であると指摘している。

なお特筆すべきことは、申請者は本年 3 月まで、人間文化研究機構・現代中国地域研究プログラム東洋文庫拠点において、近現代中国を史資料学的側面から分析するというプロジェクトに従事しており、そこでは、オーラルヒストリーの理論的研究も行っている。このため、上記課題を遂行するに十分な知識と能力を持っている。

<引用文献>

大塚豊『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部、1996 年

S.Pepper, *Radicalism and Education reform in 20th-Century China*, Cambridge University press, 1996

広田照幸『陸軍将校の教育社会史』世織書房、1997 年

陳培豊『「同化」の同床異夢』三元社、2001 年

阿古智子「学校組織を通してみる現代中国における国家と社会の関係」『アジア研究』48 巻 2 号、2002 年

S.Thogersen, *A County of Culture: Twentieth-century china seen from the village schools of Zouping., Shandong*, University of Michigan Press, 2002

P.H.Gries, *China's New Nationalism: Pride, politics and Diplomacy*, California University press, 2005

佐藤仁史・太田出編『太湖流域社会の歴史学的研究』汲古書院、2007 年

金野純『中国社会と大衆動員 毛沢東時代の政治権力と民衆』御茶の水書房、2008 年

岩間一弘『演技と宣伝のなかで 上海の大衆運動と消えゆく都市中間層』風響社、2008 年

岩間一弘『上海大衆の誕生と変貌: 近代新中間層の消費・動員・イベント』東京大学出版会、2012 年

2. 研究の目的

本研究は、インタビュー及びそれを文献史料と比較・対照する作業によって、中華人民共和国の学校教育における社会への公定イデオロギー浸透について、実際どのように受容されたのか（受容されなかったのか）受

容されるためにはいかなる社会的・政治的条件が必要なのかを明らかにすることができる。これによって、現代中国における学校教育と政治の関係、イデオロギー浸透の実態を把握するのに必要な、歴史的・構造的視野を獲得することができる。

これは、2005年のいわゆる「反日デモ」、2008年の聖火リレー、2010年及び2012年の尖閣諸島問題などにみられる現代中国におけるナショナリズムの浸透と台頭を考察するうえで、非常に有益であり、我が国の対中戦略、及び悪化の一途をたどる日中関係の再構築に資する研究である。そこに本研究の時代の要請に応える意義と独自性がある。

3. 研究の方法

本研究では、1950年代中国の学校における政治教育の、社会への浸透について、当時教員・学生であった人々へのインタビューを実施し、オーラルヒストリー資料と文献史料を比較・対照することで、人々が「愛国主義教育」などの政治宣伝・政治教育を当時どのように受容していたのかという点を明らかにする。このことによって、社会主義中国における学校教育の政治的機能と、学校教育を通じたイデオロギー浸透の実態が解明することができるのである。

4. 研究成果

以下では、まず各年度毎の状況を記し、最後に本研究で得た成果について、簡単に纏めたい。

2013年度は、東京・上海・台北などで関連する文献資料(史料)・先行研究・関連する研究を収集・整理するとともに、上海ではインタビュー調査の調査体制を整えるため、現地の研究者等と交流を行った。日中関係の悪化に伴い調査の大規模な展開は容易ではなかったが、2014年2月にパイロットケースとして、蘇州大学の教員の協力を得て、蘇州市内でライフストーリー法による聞き取り調査を行った。また、聞き取り調査の基礎となる、1950年代中国の学校教育と社会流動についての研究報告を東京にて開催された国際シンポジウム「Asian Studies Conference Japan, 2013」で実施した【学会発表 : 「School Education and Social Integration in the 1950s in the People's Republic of China」】。この他、オーラルヒストリー(口述歴史)の理論的研究と日本の事例の紹介を兼ねて、中国語において、台湾で出版された研究書に論考を掲載した【雑誌論文 : 「近年日本歴史學界的口述歴史研究現状: 以日本當代史, 中國當代史與當代日中關係史為中心」】。この論考では、(1)近年日本の歴史学研究、特に日本現代史研究及び中国現代史研究でオーラルヒストリーを用いた研究が増加していること、そしてその背景として公文書の保存・公開状況が関係していること、(2)日本における中国近現代史研究におい

ては、満鉄(南満州鉄道株式会社)による調査以来の、オーラルヒストリー資料取り扱いの蓄積があること、(3)政治学・政治史におけるオーラルヒストリーと、社会学・社会史におけるオーラルヒストリーの位置づけと目的が異なり、前者ではアーカイビングについて、後者では理論化の部分において精緻化が進んでいること、などを論じた。

2014年度は、(1)1950年代中国の政治教育に関わる史資料を、台湾にある国立教育研究院に赴き、資料(史料)収集を行った。(2)また、中部大学開学50周年・国際関係学部創設30周年記念論集として企画された論文集『「国際」という夢をつむぐ』に、中国における中国現代史(当代史)研究の状況をレビューし、そのなかでオーラルヒストリーの使用のされ方や中国人研究者がオーラルヒストリーをどのように捉えているのか、という点についても分析を行った【雑誌論文 : 現実政治と歴史研究のあいだ-中国における「現代史」研究の現状とその意義】。以上2点が、2014年度の基本的な研究実績である。ただ本来の研究計画であれば、2014年度は、(1)2013年度に蘇州市で行ったインタビューのフォローアップ、(2)杭州市または浙江省北部でのインタビュー、という2つの調査を行う予定であった。しかしながら、2014年度8月よりアメリカ合衆国ハーバード・イェンチン研究所(Harvard Yen-ching Institute)に客員研究員(Visiting Scholar)として滞在し、在外研究を行うこととなったため、特に2014年度後半は研究計画どおりの研究ができなかった。もっとも在外研究期間において、アメリカの中国研究におけるインタビュー資料の扱い方、インタビュー技法、及び1950年代中国についてのアメリカでの研究状況などを学ぶことができた。また、アメリカに所蔵されている1950年代中国に関する史資料についても調査を行った。

2015年度には、まず2015年4月27日に、これまでの調査の内容を含めた形で、ハーバード大学で英語による学術講演(研究発表)を行った【学会発表 : School Education, Political Ideology and Social Mobility: A Comparative Study of 1950's Mainland China and Taiwan】。発表においては、米・日・中・韓国などの研究者から、調査地点の特殊性と同時代中国の普遍性との関係をどう考えるか、ジェンダー要素をどう考えるか、政治宣伝との関連性などの質問があり、質疑応答を行った。同様に、2015年12月6日には、これまでの調査の内容を含めた形で、京都大学で中国語による研究発表を行った【学会発表 : 「建国初期華東地区的教師群体構成: 以上海與松江為中心」】。残念ながら発表においては、オーラルヒストリーや個人資料の使用の問題については特に質問やコメントがなく、コメンテーターより使用概念のミスカテゴリーなどについて厳しい指摘を受けた。また、12月に行った常葉大学での招待講演では、オ

ーラルヒストリー資料も含めた、文献史資料のデータベース化やデジタル化によって、新しい学問領域が創成されている状況を、アメリカや日本、台湾、中国の事例を中心に紹介した【学会発表：「地域研究へのデジタル技術の応用」】。また、2015年度年度末より、2013年度に行ったインタビュー調査の記録を基にして、文献史料と突き合わせる形で論文を執筆した（この論文は2016年度年度末に刊行された）。なお、2015年度は、（1）家庭の事情と、（2）習近平政権の言論・学術政策に対する中国社会の過剰反応などの原因からインタビュー予定者とのコンタクトがとれず、結果として、2015年度は現地調査を予定通り行えなかった。上記の問題に対して、以下3つの対応を行った。第一に、現在日本国内に在住している、1950年代より30年以上中国に滞在していた方にコンタクトをとり、日本国内でインタビューを行った。当時の状況について解説をいただくとともに、このインフォーマントより、様々な個人資料（著書、以前のインタビュー記録など）を譲り受け、分析を行った。第二の対応として、東京の研究図書館などで関連する史資料の閲覧を行うとともに、最新の研究資料（史料）集やスタンドアロン型データベースなどを購入し、インタビューに必要な1950年代中国政治・社会への理解を深めた。第三の対応として、現地調査とインタビューを行いながら政治学の観点から東アジアの現代史研究を行っている既知の台湾人研究者が、京都に客員研究員として長期滞在中であったため、彼を愛知に招き、台湾の政治学研究における現地調査とインタビューの方法論について、レクチャーを受けるとともに、関連する研究発表を勤務先で行ってもらい、最先端の東アジア研究の成果を社会に還元した。

最終2016年度も習近平政権下における言論統制の余波を受けて、現地におけるインタビュー調査は、うまくいかなかった。そのためインタビューの後づけなどを行う文献史料調査に切り替えるとともに、研究計画の最終年度でもあるので、これまでの調査で蓄積したオーラルヒストリー資料及び関連する文献史料を用いて、アウトプットを出すことを心がけた。結果として、2016年度に出版した論文2報と編著2冊の執筆において、本科研での調査の成果を活かす形で研究成果の一部とすることができた。特に2016年度末に出された【雑誌論文：「初等教育の普及と「戦後」中国社会」】では、2013年度調査で得たインタビュー記録を匿名化して利用し、地方（県）アーカイブ資料（史料）と組み合わせる形で論じた。これにより、当時の中国農村社会（江蘇省呉江県）における小学校の実態や、民衆の教育に対する考え方などの一端を明らかにすることができた。そのため、本科研研究計画で掲げた研究目的である「学校教育を通じたイデオロギー浸透」の一端を解明することができたといえる。上記論

文で特筆すべきは、呉江県では民衆の近代教育に対する需要が1949年の中華人民共和国成立以前から一貫して高かったことを実証したことである。これにより、本科研の研究計画で掲げた「社会主義中国における学校教育の政治的機能と、学校教育を通じたイデオロギー浸透の実態を解明する」という研究目的の前提を明らかにしたとともに、中国江南農村の近代化の過程について、旧説を再考する余地があることを示したといえる。また2016年度年度末に出版された【雑誌論文：「現代中国における大学と政治権力」】及び【図書：『現代中国の起源を探る-史料ハンドブック』】そして2017年3月に出版された【図書：『変容する中華世界の教育とアイデンティティ』】といった編著書においても、明示はしていないが本科研での研究成果が活かされている。

本研究の実施により、大まかにいえば、以下の3点が解明されたといえる。すなわち、当時の学校教育の細かい事情（教室内の雰囲気、学生間の人間関係の形成のされ方など）

中国共産党の実施した政治教育が、基層社会まで浸透していたこと

学校内の政治的環境が1950年代半ばを境に変化していくこと。

からの諸点については、収集したオーラルヒストリー資料及び調査の過程で発見・収集した文献史料もあわせて研究を行い、執筆・発表された【雑誌論文】、【雑誌論文】、【学会発表】、【学会発表】、【学会発表】、【図書】、【図書】などに詳しい。詳細な点については、上記論文・図書などを参考にされたい。

オーラルヒストリーの方法論・理論面については、日本現代史の政治史における使用状況と社会史における使用状況を比較し、研究目的によって、オーラルヒストリーの方法論が異なる点を解明するとともに、日本の現代史研究におけるオーラルヒストリーの理論と実例を中国語で紹介した【雑誌論文】。またオーラルヒストリーのデジタル・アーカイブ化についても研究・紹介を行った【学会発表】。一方で、中国現代史研究におけるオーラルヒストリーの使用状況についても、【雑誌論文】、【雑誌論文：「毛沢東の復権？-毛沢東とその時代を現在の中国社会はどう捉えているか」】などにおいて検討・紹介を行った。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

【雑誌論文】(計5件)

大澤肇、初等教育の普及と「戦後」中国社会、中国21、査読無(招待有)、45巻、2017、43-62

大澤肇、現代中国における大学と政治権力、
史潮、査読無(招待有) 新 80 巻、2016、68-92

大澤肇、現実政治と歴史研究のあいだ-中国における「現代史」研究の現状とその意義、
中部大学国際関係学部夢想委員会編『「国際」という夢をつむぐ 中部大学開学 50 周年・国際関係学部創設 30 周年記念論集』
査読無(招待有) 2014、93-102

大澤肇、近年日本歴史學界的口述歴史研究
現状：以日本當代史、中國當代史與當代日中
關係史為中心、邵軒磊等編『戦後日本の中國
研究 - 口述知識史(第二冊)』査読無(招待
有) 2013、191-213

大澤肇、毛沢東の復権? - 毛沢東とその時代を現在の中国社会はどう捉えているか、
アリーナ、査読無(招待有) 16 巻、2013、400-408

〔学会発表〕(計 4 件)

大澤肇、建国初期華東地区の教師群体構成：以上海與松江為中心、第四届 中国当代史研究工作坊(京都府京都市：京都大学) 招待有、2015 年 12 月 6 日

大澤肇、地域研究へのデジタル技術の応用、
常葉大学学内共同研究「比較地域研究」特別講演会(静岡県静岡市：常葉大学瀬名校舎) 招待有、2015 年 12 月 2 日

OSAWA Hajime、School Education, Political Ideology and Social Mobility: A Comparative Study of 1950's Mainland China and Taiwan、Harvard Yenching Institute lunch talk series (マサチューセッツ：ハーバード大学、U.S.A) 招待有、2015 年 4 月 27 日

OSAWA Hajime、School Education and Social Integration in the 1950s in the People's Republic of China、Asian Studies Conference Japan, 2013 (東京都町田市：桜美林大学) 、パネル公募通過、2013 年 6 月 29 日

〔図書〕(計 2 件)

阿古智子・大澤肇・王雪萍、国際書院、変容する中華世界の教育とアイデンティティ、
2017、306

中村元哉・大澤肇・久保亨、東方書店、現代中国の起源を探る-史料ハンドブック、
2016、237

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<https://osawahajime.wordpress.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大澤 肇 (OSAWA, Hajime)
中部大学・国際関係学部・講師
研究者番号：00469636

(2) 研究分担者

無し